

28辰第1034号
平成28年8月24日

辰野町長 加島 範久 様

辰野町監査委員 三澤 基孝

辰野町監査委員 岩田 清

平成27年度辰野町公営企業会計決算
及び経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成27年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

平成27年度 辰野町上水道事業
平成27年度 町立辰野病院事業

② 審査の期日

平成28年7月28日
平成28年8月 2日

③ 審査の場所

辰野病院・役場第2会議室

④ 審査の手続

平成27年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

I. 辰野町上水道事業

第1 経営の状況

業務実績

平成27年度における上水道事業は、年度末給水人口で前年度に比べ1.1%減の19,045人、しかし年度末給水戸数は40件増の7,915戸となっている。年間総配水量は前年度に比べ2.9%減の2,595,810 m³、年間総有収水量は前年度に比べ0.2%減の1,993,344 m³である。また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は399,837,513円（営業収益321,393,790円、営業外収益78,443,723円、特別利益0円）で、前年度に比べ0.7%、2,704,513円の減である。給水人口の減や節水機器等の普及による給水収益の減や、受託工事収益の減によるものが主な要因である。

一方、総費用は360,204,207円（営業費用319,060,234円、営業外費用41,143,973円）で、前年度に比べ1.3%、4,796,750円の減となり、収支差引きでは39,633,306円の経常利益を出し前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	27年度	26年度	25年度	対前年度比
年度末給水人口		人	19,045	19,266	17,364	98.9%
年度末給水戸数		戸	7,915	7,875	7,999	100.5%
計画給水人口		人	19,500	19,500	17,800	100.0%
普及率		%	99.9	99.9	99.9	100.0%
配水量	年間総配水量	m ³	2,595,810	2,674,206	2,422,610	97.1%
	1日平均配水量	m ³	7,092	7,327	6,637	96.8%
	1日最大配水量	m ³	8,275	8,887	8,118	93.1%
有収水量	年間総有収水量	m ³	1,993,344	1,997,675	1,834,301	99.8%
	1日平均有収水量	m ³	5,446	5,473	5,025	99.5%
	1日1人平均有収水量	L	286	284	289	100.7%
有収率		%	76.8	74.7	75.7	102.8%
供給単価		円/m ³	160.6	160.9	160.8	99.8%
給水原価		円/m ³	180.3	183.7	166.9	98.1%
供給収益		円/m ³	-19.7	-22.8	-6.1	113.6%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成 2 5 年度 A		305,518	308,119	△ 2,601
平成 2 6 年度 B		402,542	368,664	33,878
平成 2 7 年度 C		399,838	360,239	39,599
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	131.8%	119.6%	1402.5%
	C/B	99.3%	97.7%	116.9%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 425,865,807 円で、前年度に比べ 0.3%、1,358,673 円の減である。

収益的支出の決算額は 367,016,262 円で、前年度に比べ 2.3%、8,653,629 円の減である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額） ※税込み

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対前年度比
水道事業収益	425,865,807	427,224,480	320,531,308	99.7%
営業収益	347,065,699	348,248,625	311,433,194	99.7%
営業外収益	78,800,108	78,975,855	9,098,114	99.8%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	367,016,262	375,669,891	317,440,897	97.7%
営業費用	325,835,223	332,802,935	280,272,606	97.9%
営業外費用	41,143,973	39,203,138	37,168,291	105.0%
特別損失	37,066	3,663,818	0	1.0%
差 引	58,849,545	51,554,589	3,090,411	114.1%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 110,634,642 円で、前年度に比べ 794.2%、98,262,139 円の増である。国庫・県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計負担金が主な内容である。

資本的支出の合計は 262,405,460 円で、前年度に比べ 47.2%、84,094,654 円の増である。主なものは建設改良費として北大出配水管布設工事など 162,256,074 円、企業債償還金 100,149,386 円等である。

なお、当年度の資本的収支不足額 151,770,818 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
収 入	国庫補助金	40,719,000	525,000	0
	企業債	57,900,000	0	0
	負担金	12,015,642	11,847,503	4,419,154
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	110,634,642	12,372,503	4,419,154
支 出	建設改良費	162,256,074	80,846,635	120,951,942
	企業債償還金	100,149,386	97,464,171	77,390,908
	支出合計 (B)	262,405,460	178,310,806	198,342,850
差引過不足 (C)		△ 151,770,818	△ 165,938,303	△ 193,923,696
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	142,835,417	159,956,302	188,180,125
	消費税資本的収支調整額	8,935,401	5,982,001	5,743,571
	建設改良積立金	0	0	0
計 (D)		151,770,818	165,938,303	193,923,696
差引過不足金 (C—D)		0	0	0

③ 損益計算

営業収益は 321,393,790 円で、前年度に比べ 0.8%、2,503,958 円の減で、給水収益は 320,099,513 円で、前年度に比べ 0.4%、1,388,355 円減少している。

営業外収益は 78,443,723 円で、前年度に比べ 0.3%、200,555 円の減である。長期前受金戻入の減である。

営業費用は 319,060,234 円で、前年度に比べ 2.1%、6,737,585 円の減である。原水・浄水の修繕費の減が主な要因である。

営業外費用は 41,143,973 円で、前年度に比べ 5.0%の 1,940,835 円の増である。

以上の結果、当年度は経常利益が 39,633,306 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較	前年度 対比
営業収益	321,393,790	323,897,748	296,606,809	△ 2,503,958	99.2%
給水収益	320,099,513	321,487,868	294,865,252	△ 1,388,355	99.6%
受託工事収益	750,796	1,834,481	1,352,509	△ 1,083,685	40.9%
その他営業	543,481	575,399	389,048	△ 31,918	94.5%
営業外収益	78,443,723	78,644,278	8,911,395	△ 200,555	99.7%
利息・配当	757,702	90,116	128,124	667,586	840.8%
負担金	11,352,736	10,931,210	8,245,715	421,526	103.9%
長期前受金戻入	66,085,468	67,427,391	-	△ 1,341,923	98.0%
雑収益	247,817	195,561	537,556	52,256	126.7%
特別利益	0	0	0	0	-
収益合計	399,837,513	402,542,026	305,518,204	△ 2,704,513	99.3%
営業費用	319,060,234	325,797,819	275,406,863	△ 6,737,585	97.9%
原水・浄水	37,209,927	43,475,299	32,547,452	△ 6,265,372	85.6%
配水・給水	45,006,786	44,036,692	44,813,180	970,094	102.2%
受託工事費	774,500	1,618,519	1,886,059	△ 844,019	47.9%
総係費	52,056,507	53,608,170	65,774,240	△ 1,551,663	97.1%
減価償却費	180,450,003	182,148,444	128,465,213	△ 1,698,441	99.1%
資産減耗費	3,540,091	792,941	1,919,176	2,747,150	446.5%
その他営業	22,420	117,754	1,543	△ 95,334	19.0%
営業外費用	41,143,973	39,203,138	32,712,070	1,940,835	105.0%
支払利息	34,890,822	37,901,339	32,603,210	△ 3,010,517	92.1%
雑支出	6,253,151	1,301,799	108,860	4,951,352	480.3%
費用合計	360,204,207	365,000,957	308,118,933	△ 4,796,750	98.7%
経常利益	39,633,306	37,541,069	△ 2,600,729	2,092,237	105.6%
特別損失	34,320	3,663,257	0	△ 3,628,937	0.9%
当年度純利益	39,598,986	33,877,812	△ 2,600,729	5,721,174	116.9%
前年度繰越利益剰余金	51,179,235	16,265,566	18,866,295	34,913,669	314.6%
未処分利益剰余金変動額	0	651,035,857	0	0	皆減
当年度未処分利益剰余金	90,778,221	701,179,235	16,265,566	40,634,843	12.9%

④ 未収金の状況

未収金のうち現年度分は 4,480,271 円で、前年度に比べ 3.3%、150,981 円の減となっている。過年度は 15,613,902 円で前年度に比べ 6.6%、1,097,900 円の減である。

【表 6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	20,094,173	現年度 4,480,271 (前年比 96.74%)
		過年度 15,613,902 (前年比 93.43%)
その他未収金	13,275,000	現年度 13,275,000 (前年比 皆増)
		過年度 0 (前年比 皆減)
合 計	33,369,173	

審 査 意 見

ア 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、年々給水戸数は増えるが給水人口は減少し、加えて節水機器の普及により有収水量も減少し、収益が減る中で、支出面においては経費の節減に努力されている。小野簡水統合や会計制度の改正から 1 年、供給収益は 3.1 円/m³、昨年よりも増額の供給となり、39,598,986 円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は 90,778 千円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に 30,000 千円、利益積立金に 20,000 千円、建設改良積立金に 20,000 千円を積立てている。

イ 事業の実施にあたっては、駒沢浄水場詳細設計業務委託等の簡易水道再編事業、また藤沢新水源整備事業、緊急給水拠点施設整備事業として湯舟配水池に太陽光発電・蓄電施設の整備、さらに中央第 3 水源取水ポンプ入替工事等の老朽施設の更新工事を実施。引き続いて耐震強化や保安・災害対策に取り組まなければならないので、計画性を持って健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

ウ 水道使用料の未収金については、悪質な滞納対策として弁護士依頼による取り組みを始め、少しずつ成果を出している。基本的な対策ももちろんであるが、新たな取り組みに挑戦する姿勢は徴収率にも反映しており高く評価したい。納入者の不公平感を招くことのないよう、たとえ事業所であっても滞納の増加傾向が続くようであれば、しっかりした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

Ⅱ. 町立辰野病院事業

第1 経営の状況

業務実績

平成27年度の入院患者数は27,363人で、前年度に比べ8.0%、2,020人の増、外来患者数は68,482人で、前年度に比べ1.2%、842人の減である。

総収益は、2,203,337,576円（医業収益1,746,522,084円、医業外収益456,815,492円）で、前年度に比べ8.4%、202,786,214円減である

総費用は2,196,352,678円（医業費用2,125,851,574円、医業外費用70,501,104円）で前年度に比べ27.7%、722,579,424円減である。

この結果、6,984,898円の当年度純利益が生じ3年ぶりに黒字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入合わせて508,200,000円である。

【表7】患者数推移

(単位:人)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比
入院	27,363	25,343	26,020	23,381	23,920	108.0%
外来	68,482	69,324	71,025	71,046	68,630	98.8%
合計	95,845	94,667	97,045	94,427	92,550	101.2%

【表8】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成25年度 A		2,000,431	2,139,601	△ 139,170
平成26年度 B		2,406,124	3,036,653	△ 630,529
平成27年度 C		2,203,338	2,196,353	6,985
前年度との対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	120.3%	141.9%	-453.1%
	C/B	91.6%	72.3%	101.1%

第2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,209,707,762円で、前年度に比べ8.4%、202,734,033円の減である。

収益的支出の決算額は2,200,946,661円で、前年度に比べ27.6%、840,314,484円の減である。

【表9】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比
病院事業収益	2,209,707,762	2,412,441,795	2,004,430,934	91.6%
医業収益	1,752,037,732	1,677,133,288	1,679,247,834	104.5%
医業外収益	457,670,030	735,308,507	325,183,100	62.2%
病院事業費用	2,200,946,661	3,041,261,145	2,142,636,239	72.4%
医業費用	2,147,111,410	2,844,710,373	2,033,237,398	75.5%
医業外費用	53,835,251	74,914,732	63,815,021	71.9%
特別損失	0	121,636,040	45,583,820	皆減
差 引	8,761,101	△ 628,819,350	△ 138,205,305	101.4%

② 資本的収支

資本的収入の合計は138,027,000円で、企業債の減により126,993,000円の減である。

収入の内訳は一般会計からの出資金が20,000,000円である。

資本的支出の合計は392,798,494円で、企業債償還金の減により343,972,335円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額254,771,494円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 10】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度 対比
収 入	企業債	70,000,000	218,000,000	49,000,000	32.1%
	他会計負担金	0	0	111,935,000	-
	他会計繰入金	0	0	0	-
	補助金	48,027,000	27,020,000	57,364,600	177.7%
	出資金	20,000,000	20,000,000	25,000,000	100.0%
	収入合計（A）	138,027,000	265,020,000	243,299,600	52.1%
支 出	建設改良費	182,343,034	142,667,314	125,698,806	127.8%
	企業債償還金	210,455,460	594,103,515	179,676,620	35.4%
	支出合計（B）	392,798,494	736,770,829	305,375,426	53.3%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	10,000,000	-
差引過不足（C）		△ 254,771,494	△ 471,750,829	△ 72,075,826	54.0%
C の 補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	248,310,393	471,750,829	68,345,625	52.6%
	当年度分消費税資本的収支 調整額	6,461,101	0	3,730,201	皆増
	建設改良積立金	0	0	0	-
（D） 計		254,771,494	471,750,829	72,075,826	54.0%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	-

③ 損益計算

医業収益は1,746,522,084円で、前年度に比べ4.5%、74,732,598円の増である。このうち入院収益は776,559,968円で、前年度に比べ3.6%、27,207,069円の増、外来収益は823,797,799円で、前年度に比べ6.6%、51,095,419円の増となっている。また他会計負担金は75,000,000円で前年度と同額となっている。

医業外収益は456,815,492円で、前年度に比べ37.8%、277,518,812円の減である。主なものは資本費繰入収益110,745,000円で、前年度に比べ67.9%、234,255,000円の減であり、また他会計補助金は119,918,000円で、前年度に比べ8.7%、11,382,000円の減、他会計負担金が182,537,000円で、前年度に比べ16.9%、26,405,000円の増となっている。

医業費用は2,125,851,574円で前年度に比べ24.7%、696,233,886円の減である。このうち給与費は1,074,906,336円で前年度に比べ1.2%増となり、病院事業収益の48.6%、医業収益の61.5%であり、前年度よりポイントは上がっている。また、減価償却費は前年に比べ5.6%、11,820,854円の増、材料費は前年に比べ23.7%、74,835,768円の増、経費は前年に比べ12.8%、63,012,045円の減、資産減耗費は前年に比べ99.8%、732,248,646円の減である。

医業外費用は70,501,104円で、前年度に比べ26,345,538円の減で、企業債利息、消費税雑支出等である。以上の結果、当年度は経常利益が6,984,898円となり3年ぶりの黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算

※ (税抜き)

(単位：円)

項 目	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比較	前年度 対比
医業収益	1,746,522,084	1,671,789,486	74,732,598	104.5%
入院収益	776,559,968	749,352,899	27,207,069	103.6%
外来収益	823,797,799	772,702,380	51,095,419	106.6%
その他医業収益	71,164,317	74,734,207	△ 3,569,890	95.2%
他会計負担金	75,000,000	75,000,000	0	100.0%
医業費用	2,125,851,574	2,822,085,460	△ 696,233,886	75.3%
職員給与費	1,074,906,336	1,062,434,767	12,471,569	101.2%
材 料 費	390,920,726	316,084,958	74,835,768	123.7%
経 費	430,939,701	493,951,746	△ 63,012,045	87.2%
減価償却費	223,739,277	211,918,423	11,820,854	105.6%
資産減耗費	1,317,819	733,566,465	△ 732,248,646	0.2%
研究研修費	4,027,715	4,129,101	△ 101,386	97.5%
(医業損失)	379,329,490	1,150,295,974	△ 770,966,484	33.0%
医業外収益	456,815,492	734,334,304	△ 277,518,812	62.2%
受取利息配当金	24,349	41,402	△ 17,053	58.8%
他会計補助金	119,918,000	131,300,000	△ 11,382,000	91.3%
補 助 金	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
他会計負担金	182,537,000	156,132,000	26,405,000	116.9%
前期前受金戻入	31,105,437	47,822,419	△ 16,716,982	65.0%
資本費繰入収益	110,745,000	345,000,000	△ 234,255,000	32.1%
その他医業外収益	12,485,706	14,038,483	△ 1,552,777	88.9%
他会計繰入金	0	0	0	-
医業外費用	70,501,104	96,846,642	△ 26,345,538	72.8%
支払利息・企業債諸費	7,818,204	31,241,761	△ 23,423,557	25.0%
その他医業外費用	62,682,900	65,604,881	△ 2,921,981	95.5%
経常利益	6,984,898	△ 512,808,312	519,793,210	101.4%
特別損益	0	△ 117,721,029	117,721,029	皆減
当年度純利益	6,984,898	△ 630,529,341	637,514,239	101.1%
前年度繰越利益剰余金	0	△ 128,321,018	128,321,018	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	298,379,146	△ 298,379,146	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	6,984,898	△ 460,471,213	467,456,111	101.5%

【表 1 2】医業費用の機能分析

(単位:千円)

項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,074,906	48.9%	1,062,435	35.0%	1,026,789	48.0%	101.2%
材料費	390,921	17.8%	316,085	10.4%	325,431	15.2%	123.7%
経 費	430,940	19.6%	493,952	16.3%	433,852	20.3%	87.2%
減価償却費	223,739	10.2%	211,918	7.0%	230,144	10.8%	105.6%
資産減耗費	1,318	0.1%	733,566	24.2%	0	0.0%	0.2%
研究研修費	4,028	0.2%	4,129	0.1%	3,664	0.2%	97.6%
医業外費用	70,501	3.2%	96,847	3.2%	76,005	3.6%	72.8%
特別損失	0	0.0%	117,721	3.9%	43,715	2.0%	皆減
合 計	2,196,353	100.0%	3,036,653	100.0%	2,139,600	100.0%	72.3%

④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は241,812,378円で前年度に比べ4.9%、11,371,055円の増、過年度分は9,713,075円で前年度に比べ3.5%、348,498円の減となっている。

【表 1 3】未収金状況 (27年度)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
医業未収金	251,525,453	現年度 241,812,378 (前年比 104.9%)
		過年度 9,713,075 (前年比 96.5%)
医業外未収金	260,640	現年度 260,640 (前年比 0.6%)
		過年度 0 (前年比 同)
その他未収金	48,027,000	現年度 48,027,000 (前年比 177.7%)
合計	299,813,093	現年度 290,100,018 過年度 9,713,075

審査意見

ア 新病院の開院から3年半経過した。旧病院の後処理も一段落し、ようやく平静な事業運営の年度になった。

総収益は前年度に比べ202,786千円減少したが、総費用も旧病院の整理、処理関連の費用がなくなったため840,300千円と大きく減少し、6,985千円の純利益を計上、3年ぶりの黒字決算となった。

しかしながら、手放しで安心できる状態ではない。医療現場では医師不足の状況は続き、休診も多く、外来患者の減少はさらに続いている。そのため一般会計などから、年間約5億円の負担金・補助金を導入し賄う状態となっている。ただ救いは、病床利用率の改善が見られ、また5月より内科医師が増え、医業収益に増加がみられることである。

また、費用面では、全体では大きく減少となったが、人件費や薬品費が増加した。医薬品は高額なものが必要であったことによるが、人件費を含め、診療材料等貯蔵品等の管理には甘さが見られる。経費面の見直しを含め、管理体制の見直しに留意した改善が必要と思われる。

いずれにしても、整形等、常勤医師の確保による収益力強化と費用面の管理強化という両輪がしっかり機能することが望まれる。新しい病院として3年半経過、中身の体質強化が喫緊の課題である。

自己資本金は519,863千円と微増である。大きな組織としてはいまだ脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。少なくとも単年度での経常収支の黒字確保は今後も継続できるよう努力されたい。

地域医療構想、新公立病院改革プラン策定等、医療の流れは変換期を迎えており、当院も現況から見て、早期に、今後の方向性をしっかり見据えた検討が必要な時期になっている。

同時に、町民は先々の事ではなく、今この時点でこの病院に期待を持っている。医師の確保を確実にし、診療日・時間の安定化等、患者・町民の信頼を得る事は患者数や病床利用率の向上にもつながると思料されるので、できるものから早急に努力されたい。

質の高い医療サービス、信頼される自治体病院として町民満足度向上にむけ、経営改善に対する認識と、一層のご尽力を期待する。

イ 未収金（医業未収金）については、過年度分は大きく減少した。今後も早期対応、コンビニ収納の普及も含め、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。

ウ 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性にさらに努められたい。

平成27年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

② 審査の期日

平成28年8月2日・3日

③ 審査の場所

役場第2会議室

④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

平成27年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計及び町立辰野病院事業会計並びに法非適用企業である辰野町簡易水道特別会計、辰野町公共下水道特別会計、辰野町特定環境保全公共下水道特別会計及び辰野町農業集落排水処理施設特別会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表14】 資金不足比率

比 率 名	平成27年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20
辰野町簡易水道特別会計	—	20
辰野町公共下水道特別会計	—	20
辰野町特定環境保全 公共下水道特別会計	—	20
辰野町農業集落排水 処理施設特別会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

27年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。